



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 (株)ブロッコリー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 陽史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)渡邊 朋浩 TEL (03)5946-2811
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	9,713	△4.0	△448	—	△493	—	△838	—
20年2月期	10,114	8.4	△69	—	△67	—	△218	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
21年2月期	△25	62	—	—	△67.9	△17.6	△4.6	—
20年2月期	△6	67	—	—	△12.3	△2.1	△0.7	—

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 △32百万円 20年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年2月期	2,360	—	812	—	34.4	24	82
20年2月期	3,259	—	1,657	—	50.8	50	66

(参考) 自己資本 21年2月期 812百万円 20年2月期 1,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
21年2月期	△797	—	△165	—	498	—	239	—
20年2月期	144	—	306	—	△361	—	704	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
21年2月期	—	0	—	0	0	0	0.0	0.0
20年2月期	—	0	—	0	0	0	0.0	0.0
22年2月期(予想)	—	0	—	0	0	0	0.0	0.0

3. 22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,053	105.6	5	5.0	1	6.3	△9	7.3	△0	28
通期	10,737	111.0	110	—	102	—	80	—	2	45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 32,713,211株 20年2月期 32,713,211株
② 期末自己株式数 21年2月期 211株 20年2月期 211株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	9,616	△3.2	△400	—	△391	—	△743	—
20年2月期	9,938	8.6	△30	—	△26	—	△288	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	△22	73	—	—
20年2月期	△8	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	2,378		835		35.2		25	55
20年2月期	3,140		1,579		50.3		48	28

（参考） 自己資本 21年2月期 835百万円 20年2月期 1,579百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,049	106.6	5	5.6	1	7.3	△9	8.8	△0	28
通期	10,734	112.0	111	—	103	—	80	—	2	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社グループが進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化による景気後退局面から、昨年9月に米国大手証券会社が破綻して以降、世界的な金融危機が日本の実態経済にまで影響を及ぼし、国内雇用調整が加速するとともに倒産企業が相次ぐなど、景気の一層の下振れ圧力の気配が増しております。

当社グループが属するエンターテインメント業界及び小売業界においては、根強い顧客層を背景とした比較的底固い市場を維持しておりますが、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等により企業間競争がますます激化していく様相を呈しており、予断を許さない市場環境であります。

当社グループは、当連結会計年度において、市場競争力アップと事業シナジーを目的とした株式会社アニメイトとの資本・業務提携を行い、共同出資の株式会社アニプロを設立し新ブランド「アニプロゲーマーズ」による店舗展開と顧客層の拡大に向けた基盤づくりをはかってまいりました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は9,713百万円(前年同期比96.0%)となりました。売上総利益率は21.1%と前年同期比3ポイント減少し、売上総利益は2,056百万円(前年同期比84.5%)となりました。この主な要因としては、当連結会計年度において自社製品の取扱比率の減少により売上総利益率が低下したこと、新ブランドによる店舗展開に伴う滞留在庫の整理圧縮などが挙げられます。

販売費及び一般管理費は、2,504百万円(前年同期比100.1%)となり、前年と同水準で推移しております。これにより営業損失が448百万円(前年同期比379百万円の損失増加)となり、経常損失は493百万円(前年同期比425百万円の損失増加)となりました。

また、当連結会計年度において、店舗の移転閉店に伴う除却損・閉店損失の発生及び閉店損失引当金を計上したことなどにより336百万円の特別損失が発生し、税金等調整前当期純損失は815百万円(前年同期比619百万円の損失増加)となり、当期純損失は838百万円(前年同期比620百万円の損失増加)となりました。

(コンテンツ開発機能) (マーチャンダイジング機能)

当社オリジナルキャラクターである「ギャラクシーエンジェル」「デジ・キャラット」はタイミングを捉えてゲームソフト、CD、グッズを発売するマルチ展開を実施し、主力商品のトレーディングカードゲームにつきましてはシリーズ個別では増減がございましたが、株式会社グループエス・エヌ・イー、株式会社富士見書房と協力した「モンスターコレクションTCG」の復活、週刊少年ジャンプの人気作品「家庭教師ヒットマンREBORN!」の拡大により、TOTALで前年を上回る売上を達成しました。またグッズ商品では、カードゲーム関連の新商品「キャラクタースリーブコレクション」がヒットとなり、顧客層拡大の為、アニメイトグループとの業務提携を活かすべく、株式会社集英社の「銀魂」「D.Gray-man」「家庭教師ヒットマンREBORN!」ライセンス商品を中心とした女性向けグッズの発売・販売も強化いたしました。

(コミュニケーション機能)

イベント出展やコンサートにつきましては事業効率を高めるため、選択と集中を進め顧客満足度の高いイベントを中心に展開してまいりました。また、カードゲーム大会、講習会は引き続き注力し、顧客のコミュニティの形成に努めてまいりました。

(販売機能)

当連結会計年度において、国内直営店舗は、株式会社アニメイトとの共同出資会社株式会社アニブロと協力し運営を行う「アニブロゲーマーズ」の第一号店として池袋店の新規出店や秋葉原本店に隣接する形で新ビルへの出店を行い、既存店である町田店・名古屋店・仙台店・札幌店はアニブロゲーマーズ化するとともに同エリア内へ移転いたしました。なお、平成21年1月には岡山店を閉店しております。

フランチャイズ店3店舗については、国内直営店舗のアニブロゲーマーズ化に伴い、フランチャイズ契約の解約をしております。

海外子会社1店舗は、Broccoli International USA inc. が平成20年12月31日をもって会社を解散したことに伴い、閉店しております。

この結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗は、国内直営店舗15店舗となっております。

<部門別の状況>

(リテール部門)

リテール部門である国内店舗営業においては、秋葉原本店の売上高が、2,134百万円(前年同期比92.8%)、秋葉原地区を除く店舗の売上高は、3,992百万円(前年同期比89.8%)となり全店の売上高は、6,126百万円(前年同期比90.8%)となりました。この要因としましては、アニブロゲーマーズ化による業務の移行時期に伴って周辺競合店への顧客分散を招いたこと、また秋葉原エリアでは社会事件の発生などの影響を受け、旗艦店舗の秋葉原店への来店客数が低迷したことなどが挙げられます。

製商品別では、自社製品は、トレーディングカードサプライ品や他社キャラクターを使用した自社グッズの販売が好調であり、他社商品の書籍、トレーディングカードの販売も好調に推移しました。

国内通信販売部門の売上高は、取扱商品の拡充等により497百万円(前年同期比172.8%)、また、その他リテール売上高は20百万円となりました。

この結果、リテール部門の売上高は、6,644百万円(前年同期比94.4%)となりました。

(エンターテイメント部門…コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売)

自社製品の制作・製造・販売事業は、ゲームソフト売上が前年を割り込んだもののトレーディングカードゲーム、CDは堅調に推移し、グッズ部門の新商品売上も寄与した結果、TOTAL売上は、前年を上回ることができました。また他社商品の卸売売上は、当社が総販売元のトレーディングカードゲーム：シルバークリッツ「リセ」の売上伸長により、前年を大きく上回ることができました。これによりエンターテイメント部門全体ではロイヤリティ収入、請負売上等のその他の売上の減少を補い、売上2,971百万円(前年同期比102.4%)となりました。

(子会社等)

海外子会社を含む本社部門(エンターテイメント部門含む)の売上高は、海外子会社を清算したため、3,068百万円(前年同期比99.7%)となりました。

<通期の見通し>

平成22年2月期の業績につきましては、当社グループの新ブランド「アニブロゲーマーズ」の顧客へのブランディング浸透などにより、売上高は前年同期比111%の10,737百万円を予定しております。また、営業利益につきましては、自社コンテンツについてコンテンツごとの利益管理を徹底する共に、販売促進費・広告宣伝費の選択と集中、間接部門の経費削減等を行うことにより利益を確実に確保していく計画であり、通期営業利益は110百万円を見込んでおります。

尚、当社グループは現在店舗を中心に株式会社アニメイトとの業務提携を進めておりますが、本業務提携の進行度合によりましては、業績に影響が出る場合もあり、その際には速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度においては、営業活動において797百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を使用し、投資活動において165百万円の資金を使用し、財務活動により498百万円の資金を獲得しました。この結果、資金は当連結会計年度末に239百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は797百万円でした。主な内容は、税金等調整前当期純損失の計上による815百万円、仕入債務の減少225百万円などのマイナス要因に対し、たな卸資産の減少による176百万円、減価償却費54百万円等がプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は165百万円でした。これは、主に敷金保証金の返還による収入に85百万円、敷金保証金の差入に213百万円の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は498百万円でした。これは、長期借入金500百万円の獲得によるものであります。この結果、当連結会計年度末において有利子負債残高は500百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	14.4	57.8	58.2	50.8	34.4
時価ベースの自己資本比率	62.8	304.0	154.2	77.3	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	66.0	50.7	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローがマイナ

スの期の指標は「－」としております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、基本的に内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元についての基本方針は、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

1. 事業モデルの特殊性について

(1) 当社グループの事業モデル

当社グループの事業モデルは、時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には、①コンテンツ企画開発機能、②オリジナル製品の製造機能、③自社製品・他社商品の直営店小売及び卸売の販売機能、④ネットワーク・イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。

(2) 当社グループの主要顧客

当社グループの現状の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、ネットワーク、イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社グループのサービスから離れていく可能性を秘めております。

(3) 事業モデルに係わるリスクについて

当社グループの事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

2. 業績変動について

概して、当社グループの属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社グループも常に業績変動リスクにさらされております。

3. 開発投資の回収について

当社グループのコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があります。開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社グループとしては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

当社グループのコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があります。開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社グループとしては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

4. 投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

5. たな卸資産について

当社グループの取り扱う製・商品は見込生産、見込仕入れをしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社グループでは、在庫管理が重要な経営課題と認識し、返品可能で在庫リスクのない書籍等の取り扱いを増加させるとともに、POSシステムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

6. 店舗運営について

- (1) 当社グループの店舗は、地域性、立地条件、規模等店舗ごとに特徴があり、チェーンオペレーションによる標準化に馴染まない要素があります。このため、店舗運営は若い店長の裁量によるところが大きいところとなっており、常日頃から教育体制の充実に腐心しておりますが、店長の人材確保がうまくいかない場合には、マーチャンダイジングから防犯などの危機管理にいたるまで店舗運営に齟齬をきたし、思わぬ損失が生じる可能性があります。
- (2) 当社グループの店舗は一部賃借店舗であり、賃借契約で敷金・保証金を差し入れております。何らかの要因によって店舗の閉鎖を余儀なくされた場合、敷金・保証金の全部または一部が未回収になる可能性があります。
- (3) 秋葉原本店、名古屋店及びなんば店は当社グループの中核店舗ではありますが、地域の再開発の動向、店舗の移転及び商業環境の変化等によってそれぞれの店舗の業績に変化を及ぼし、場合によっては利益が大幅に減少する可能性があります。
- (4) 現状、直営の新店舗の出店は抑制気味に運用しておりますが、新しいマーケット開拓等は重要な課題であります。出店候補地の選定は慎重な調査に基づいて実施しておりますが、一定の業績確保に想定以上の年数を要する可能性があります。
- (5) 店舗に関する規制について
 - ① 店舗出店に際し、売り場面積1,000㎡以上の店舗については「大店立地法」の規制を受けます。
 - ② ゲーム等の機器設置運営の一部について「風俗営業法」の規制を受けます。
 - ③ トレーディングカード等の中古品を取り扱う場合には、「古物営業法」並びに関連する条例の規制を受けます。

7. 与信リスクについて

当社グループでは、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社グループにおいて、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡しており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

8. 短時間労働者雇用について

当社グループでは、店舗を中心に多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 他社とのコラボレーションについて

当社グループは、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。

当社グループとしては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

10. 著作権等のリーガルリスクについて

当社グループはコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

11. 再販制度の動向について

当社グループは、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作するとともに、店舗において多くの書籍・CD等を取り扱っております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社グループでは、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの利益が縮小する可能性があります。

12. 個人情報管理について

当社グループでは、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社グループでは、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. 製造物責任、売主責任について

当社グループは、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

14. 海外展開について

エンターテインメント業界は国際競争力のある分野であるといわれており、またわが国の少子化現象によるマーケットの縮小に備え、海外のマーケットへの進出は将来に向けての重要課題であります。近年の競争激化等に伴い北米マーケットにおいて子会社である Broccoli International USA Inc. の解散を行いました。このような状況下、訴訟社会といわれる北米においては訴訟に巻き込まれ、思わぬ損失を招くリスクがあります。また、アジア地区においてはいわゆる違法複製などの出現によって本来得られるべき利益が損なわれる可能性があります。

15. 主要株主との関係について

(1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

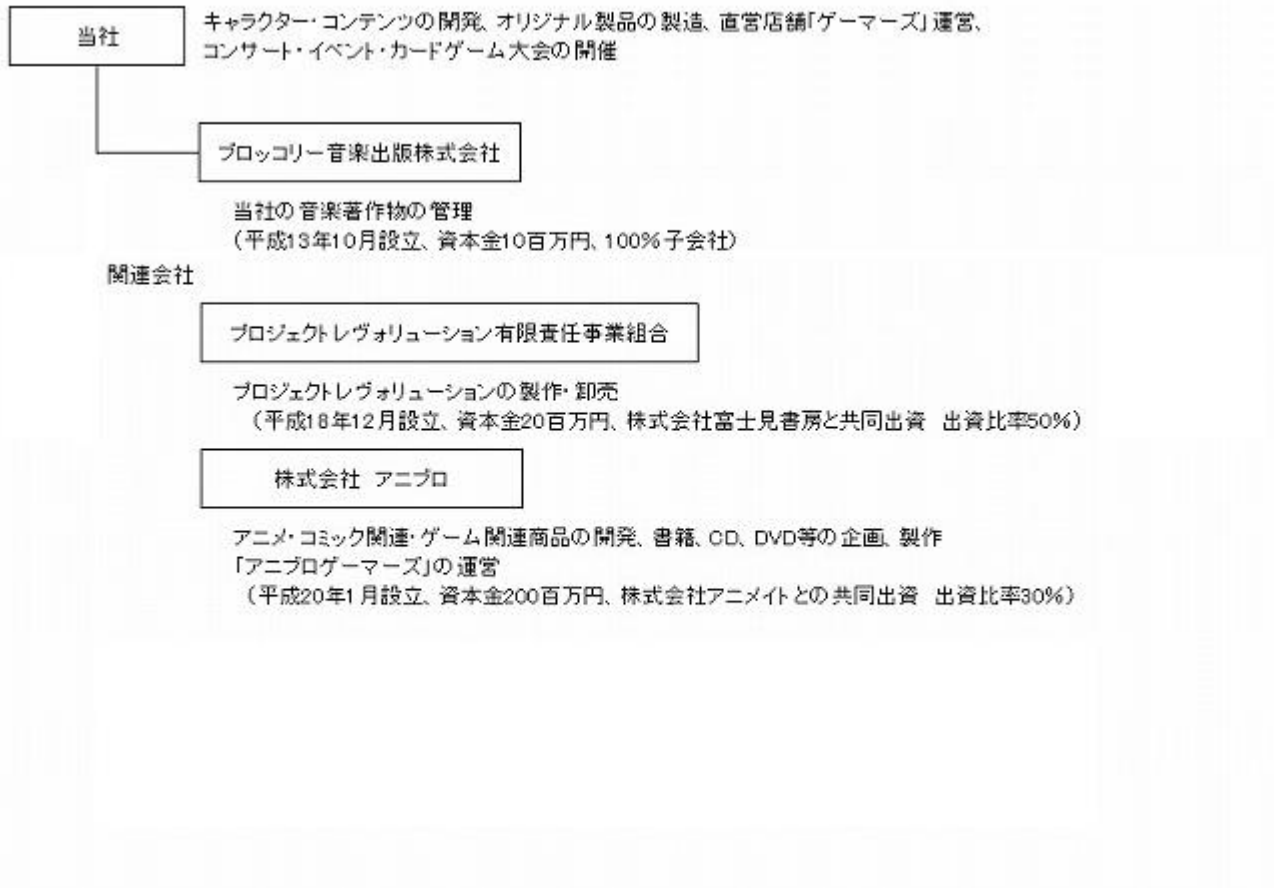
主要株主となった株式会社アニメイトとは店舗運営・商品仕入での提携を開始しております。しかしながら、事業の展開においてシナジーが十分発揮できるまでには想定以上の期間を要する可能性があります。

(2) 大株主構成の変動の可能性について

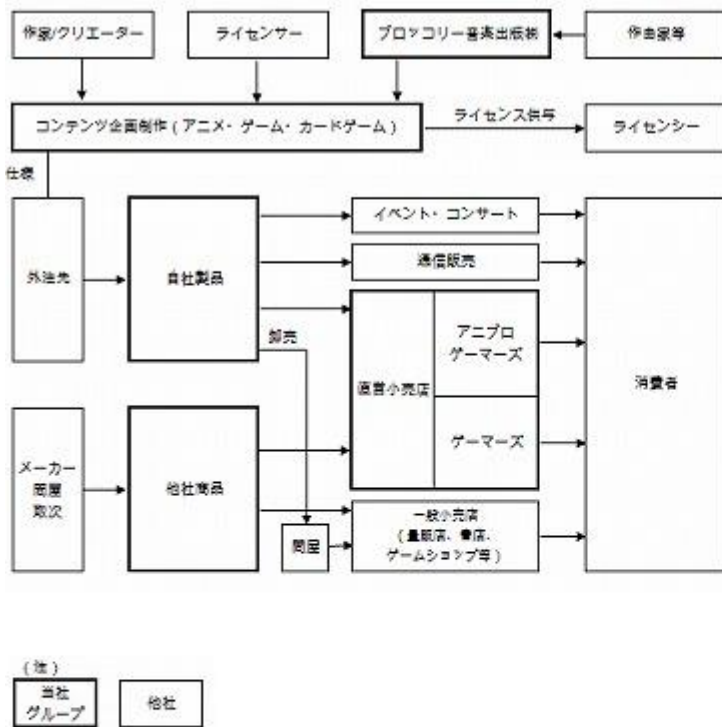
今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、主要株主グループ及び当社グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社並びに関連会社2社の計4社からなり、キャラクターを切り口にした①コンテンツ開発機能、②オリジナル製品のマーチャンダイジング機能、③直営小売店舗運営等の販売機能及び④コンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを展開しております。



当社グループの事業の主な関係および系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来より『キャラクター』を切り口に、「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通(卸・小売)」及び「コミュニケーション(イベント・ネットワーク)」の4つの機能を統合した独自の事業モデルでもって「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指してまいりました。

今後はさらに、業務提携等によって当社グループの経営資源を補強し、新たな事業モデルの開発や、経営環境の変化に対応できる事業を展開することを通じ、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度(前年比増加率)を重視しており、10%以上の成長を確保したいと考えています。一方、経営体質のスリム化・効率化を推進することにより、利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定してまいりました。

一つは、直営店舗の展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。もう一つは、コンテンツを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。

中長期的な経営戦略におきましては、二つのエンジンのウエイト付けを、経営環境の変化に即して変化させていく方針であり、当面は足下を固めるべく店舗力の強化に重点を置いていく方針であります。そのためには、従来からの事業パートナーとのコラボレーションを推進し、また主要株主であり業務提携先でもある株式会社アニメイトとの連携を強化し、その充実をはかってまいります。この成果を見定めたくうえで、当社グループの長期的成長戦略を構築してまいります方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、直営店舗運営事業とゲームソフト・トレーディングカードゲームなどのコンテンツ事業において、核となる商品や当社独自の開発技術を保有して事業を展開しておりますが、この2つのビジネス分野において消費者の嗜好の多様化等により、競争は激化しております。このような状況に対処するため、競争力向上、収益性の富んだ成長基盤の確立、さらに経営体質強化をはかり、安定的な黒字経営を実現することが当社グループの重要課題であると考えております。そのための施策として次の4点を強化してまいります。

1. 秋葉原店の収支改善

当社グループの旗艦店である秋葉原店は、平成20年7月に売場面積の拡張を行いました。想定した売上高を確保できず収支が悪化しておりました。このため、同店において、経費の削減など収支の改善に努めてまいりましたが、現状のままでは収支の改善は、時間を要すると想定されるに至り、新ビル部分の閉鎖を行い、売り場の集中と収支の改善に注力いたします。

なお、当該閉鎖に伴う損失見込額については、平成21年2月期決算において閉店損失引当金として処置済みであります。

2. 新規顧客の開拓

業務提携している株式会社アニメイト及びそのグループとの連携を更に強固なものとし、店舗及び通信販売事業において新規顧客の開拓及び育成を行い、販売の増加をはかります。

3. 新製品の開発

自社開発のゲームソフト・トレーディングカードゲームなどにおいて娯楽性・創造性・独自性などで競争力のある製品開発を行います。

4. 経費削減

自社コンテンツについてコンテンツごとの利益管理を徹底し、販売促進費・広告宣伝費の選択と集中を行うとともに、間接部門の効率化など経費削減をはかります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	704,240		239,018	
2		売掛金	436,959		495,174	
3		たな卸資産	1,117,383		934,797	
4		未収金	—		213,186	
5		1年以内回収予定 敷金保証金	355,893		—	
6		その他	235,956		145,180	
		貸倒引当金	△ 1,050		△ 6,581	
		流動資産合計	2,849,382	87.4	2,020,776	△ 828,606
II 固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	160,354		81,388	
		減価償却累計額	108,108	52,246	58,652	22,736
		(2) 車両運搬具	2,110		2,178	
		減価償却累計額	2,005	105	1,783	394
		(3) 器具備品	1,608,576		1,572,732	
		減価償却累計額	1,557,820	50,755	1,554,512	18,220
		有形固定資産合計	103,106	3.2	41,352	△61,754
2 無形固定資産						
			17,203	0.5	6,261	△10,942
3 投資その他の資産						
	※1、2	(1) 投資有価証券	61,286		29,121	
		(2) 長期貸付金	1,354		—	
		(3) 敷金保証金	199,164		239,598	
		(4) その他	30,584		25,840	
		貸倒引当金	△ 2,848		△ 2,494	
		投資その他の資産合計	289,541	8.9	292,066	2,525
		固定資産合計	409,851	12.6	339,679	△70,172
		資産合計	3,259,234	100.0	2,360,455	△898,778

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		724,322		484,752		
2 未払金		160,208		193,863		
3 未払法人税等		27,631		26,473		
4 賞与引当金		10,163		8,923		
5 返品調整引当金		43,767		25,437		
6 ポイント引当金		25,900		19,000		
7 閉店損失引当金		—		243,000		
8 訴訟損失引当金		32,790		—		
9 賃貸借契約等譲渡前受金		447,433		—		
10 その他		116,858		36,277		
流動負債合計		1,589,076	48.8	1,037,728	44.0	△551,347
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	—		500,000		
2 その他		13,006		10,668		
固定負債合計		13,006	0.4	510,668	21.6	497,661
負債合計		1,602,082	49.2	1,548,396	65.6	△53,686

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,877,163	88.3	2,877,163	121.9	
2 資本剰余金		1,330,204	40.8	1,330,204	56.4	
3 利益剰余金		△ 2,557,107	△ 78.5	△ 3,395,287	△143.8	
4 自己株式		△ 20	△ 0.0	△ 20	△ 0.0	
株主資本合計		1,650,238	50.6	812,058	34.4	△838,179
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		68	0.0	—	—	
2 為替換算調整勘定		6,844	0.2	—	—	
評価・換算差額等合計		6,913	0.2	—	—	△6,913
純資産合計		1,657,151	50.8	812,058	34.4	△845,092
負債純資産合計		3,259,234	100.0	2,360,455	100.0	△898,778

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			10,114,547	100.0		9,713,390	100.0	△401,157	
II 売上原価			7,681,230	75.9		7,657,373	78.8	△23,857	
売上総利益			2,433,317	24.1		2,056,016	21.1	△377,300	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,502,546	24.8		2,504,452	25.8	1,905	
営業損失			69,229	△ 0.7		448,435	△ 4.6	△379,206	
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金			2,303			1,117			
2 受取手数料			3,211			17,669			
3 負ののれん償却額			3,876			3,876			
4 その他			2,516	11,907	0.1	2,907	25,571	0.3	13,663
V 営業外費用									
1 支払利息			2,849			12,135			
2 持分法による投資損失			—			32,387			
3 支払手数料			3,159			—			
4 為替差損			3,682			21,135			
5 その他			789	10,481	0.1	4,635	70,294	0.7	59,813
経常損失			67,802	△ 0.7		493,159	△ 5.1	△425,356	
VI 特別利益									
1 訴訟損失引当金戻入益			—			13,096			
2 その他			—	—		1,310	14,406	0.1	14,406
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3		8,331			1,115			
2 減損損失	※4		21,664			12,591			
3 閉店損失			46,025			55,411			
4 閉店損失引当金繰入額			—			243,000			
5 関係会社整理損			—			14,065			
6 たな卸資産処分損			11,462			—			
7 訴訟損失引当金繰入額			32,790			—			
8 その他	※5		7,943	128,218	1.2	10,728	336,912	3.5	208,693
税金等調整前当期純 損失			196,021	△ 1.9		815,664	△ 8.4	△619,643	
法人税、住民税 及び事業税			22,108	0.3		22,515	0.2	406	
当期純損失			218,130	△ 2.2		838,179	△ 8.6	△620,049	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,338,977	—	1,868,389
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△ 218,130	—	△ 218,130
自己株式の取得	—	—	—	△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 218,130	△ 20	△ 218,150
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,557,107	△ 20	1,650,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△ 2	7,217	7,214	1,875,604
連結会計年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△ 218,130
自己株式の取得	—	—	—	△ 20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	70	△ 372	△ 301	△ 301
連結会計年度中の変動額合計(千円)	70	△ 372	△ 301	△ 218,452
平成20年2月29日残高(千円)	68	6,844	6,913	1,657,151

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,557,107	△ 20	1,650,238
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△838,179	—	△838,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△838,179	—	△838,179
平成21年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△3,395,287	△20	812,058

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	68	6,844	6,913	1,657,151
連結会計年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△838,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△68	△6,844	△6,913	△6,913
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△68	△6,844	△6,913	△845,092
平成21年2月28日残高(千円)	—	—	—	812,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失 (△)		△ 196,021	△ 815,664	△ 619,643
2 減価償却費		129,349	54,812	△ 74,536
3 減損損失		21,664	12,591	△ 9,072
4 負ののれん償却額		△ 3,876	△ 3,876	—
5 貸倒引当金の増減額		△ 2,080	5,176	7,257
6 賞与引当金の増減額		△ 1,248	△ 1,239	8
7 返品調整引当金の増減額		32,856	△ 16,569	△ 49,425
8 ポイント引当金の増減額		6,900	△ 6,900	△ 13,800
9 閉店損失引当金の増加額		—	243,000	243,000
10 訴訟損失引当金の増減額		32,790	△ 13,096	△ 45,887
11 受取利息及び配当金		△ 2,303	△ 1,117	1,185
12 支払利息		2,849	12,135	9,286
13 持分法による投資損失		—	32,387	32,387
14 為替差損益		3,194	2,308	△ 886
15 固定資産除却損		8,331	1,115	△ 7,215
16 売上債権の増減額		△ 11,268	△ 62,033	△ 50,764
17 たな卸資産の増減額		159,251	176,450	17,199
18 未収金の増加額		—	△ 77,814	△ 77,814
19 仕入債務の増減額		△ 16,190	△ 225,944	△ 209,754
20 その他		25,539	△ 76,351	△ 101,890
小計		189,739	△ 760,630	△ 950,369
21 利息及び配当金の受取額		2,303	1,115	△ 1,187
22 利息の支払額		△ 2,356	△ 6,689	△ 4,322
23 供託金の支払額		△ 22,000	—	22,000
24 和解金の支払額		—	△ 9,587	△ 9,587
25 法人税等の支払額		△ 23,237	△ 21,899	1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,448	△ 797,689	△ 942,138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 134	△ 136	△ 1
2 関係会社株式の取得による支出		△ 60,000	—	60,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 58,390	△ 19,339	39,051
4 有形固定資産の売却による収入		—	2,605	2,605
5 無形固定資産の取得による支出		△ 440	△ 3,886	△ 3,446
6 敷金保証金の取得による支出		△ 85,821	△ 213,257	△ 127,435
7 敷金保証金の返還による収入		60,474	85,397	24,923
8 貸付金の回収による収入		3,159	2,256	△ 902
9 保険積立金の解約による収入		29,757	—	△ 29,757
10 賃貸借契約等の譲渡による収入		447,433	—	△ 447,433
11 その他		△ 30,010	△ 18,704	11,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		306,026	△ 165,064	△ 471,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 50,000	—	50,000
2 長期借入れによる収入		—	500,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 8,700	—	8,700
4 社債の償還による支出		△ 300,000	—	300,000
5 その他		△ 3,180	△ 1,571	1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 361,880	498,428	860,308
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 385	△ 896	△ 510
V 現金及び現金同等物の増加額		88,210	△ 465,221	△ 553,431
VI 現金及び現金同等物の期首残高		616,030	704,240	88,210
VII 現金及び現金同等物の期末残高		704,240	239,018	△ 465,221

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>景気の先行き不透明感から個人消費の動向が弱含みで推移する現況下、当社グループの属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等による企業間競争の激化が進む中で、当社グループは、前期に業界大手の株式会社アニメイトと資本・業務提携契約を締結し、同社との共同出資による新会社、株式会社アニプロを設立するとともに、新ブランド「アニプロゲーマーズ」を立ち上げました。</p> <p>しかしながら、当社グループは、新ブランド「アニプロゲーマーズ」の顧客へのブランディングに時間を要したとともに、「アニプロ」店舗へのリニューアルに伴う初期コストと移行コストの一時負担を吸収できなかったこと、また、当社グループ主力エリアである秋葉原での社会事件の発生による一時的な顧客離れが生じたこと等による売上の減少、店舗の移転閉店に伴う特別損失の発生により、当連結会計年度において、営業損失448,435千円、経常損失493,159千円、当期純損失838,179千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも797,689千円の大幅なマイナスとなったこと、また、前連結会計年度に計上した営業損失69,229千円に続き2期連続の営業損失が発生したことにより、「継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく、引き続き株式会社アニメイトとの業務提携関係を強化し、同社との人的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。今後、更に競争が激化していく状況下、更なる体質改善及び採算性と収益性の高い店舗への推進として秋葉原店を中心に店舗改革に取り組んでまいります。また、株式会社アニメイトと協力して店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上にも努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定した黒字体質への転換を目指してまいります。</p> <p>加えて、上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. は、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合 株式会社アニプロ 当連結会計年度において新たに設立し関連会社となった株式会社アニプロを持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合 株式会社アニプロ</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）にもとづく定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ヘ)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ)閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当連結会計年度末残高8,082千円)は、負債純資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」(当連結会計年度末残高3,876千円)として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めておりました「未収金」(前連結会計年度135,370千円)については、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「1年以内回収予定敷金保証金」(当連結会計年度9,657千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度104千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「雑収入」に含めていた「受取手数料」の金額は1,314千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度1,571千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前渡金の減少額」(当連結会計年度末残高173千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収金の増加額」は△71,164千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

長期借入金	500,000千円
合計	500,000千円

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,000千円 _____ _____	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,478千円 ※2 担保資産及び担保付債務 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 28,478千円 合計 28,478千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 500,000千円 合計 500,000千円 なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。 3 保証債務 関連会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。 (株)アニプロ 114,635千円 合計 114,635千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 680,285千円 賞与引当金繰入額 8,637千円 減価償却費 33,475千円 地代家賃 531,017千円 販売促進費 257,556千円 広告宣伝費 236,010千円 貸倒引当金繰入額 2,933千円 ポイント引当金繰入額 16,351千円	※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 345,527千円 賞与引当金繰入額 6,151千円 減価償却費 26,646千円 地代家賃 703,690千円 業務委託費 662,984千円 販売促進費 93,340千円 広告宣伝費 105,389千円 貸倒引当金繰入額 7,889千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 31,703千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 8,381千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 106千円 器具備品 516千円 無形固定資産 7,707千円 合計 8,331千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 393千円 無形固定資産 381千円 投資その他の資産 (その 他) 340千円 合計 1,115千円

前連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

※4 減損損失
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

①	用途	店舗設備
	場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗
	種類及び減損損失	建物 2,636千円 器具備品 500千円 その他 166千円 合計 3,303千円
	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため
	回収可能価額	使用価値
	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。

②	用途	譲渡予定資産
	場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗
	種類及び減損損失	建物 5,868千円 器具備品 1,676千円 その他 668千円 合計 8,212千円
	減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため
	回収可能価額	正味売却価額
	回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。

③	用途	遊休資産
	場所	東京都 本社
	種類及び減損損失	リース資産 7,826千円
	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため
	回収可能価額	正味売却価額
	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。

※4 減損損失
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

①	用途	店舗設備
	場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗
	種類及び減損損失	建物 7,002千円 器具備品 1,240千円 合計 8,242千円
	減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込がなくなったため
	回収可能価額	正味売却価額
	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。

②	用途	店舗設備
	場所	東京都 1店舗
	種類及び減損損失	建物 2,059千円 器具備品 1,250千円 合計 3,309千円
	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため
	回収可能価額	使用価値
	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。

③	用途	遊休資産
	場所	—————
	種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円
	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため
	回収可能価額	正味売却価額
	回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
④	用途	米国事業		
	場所	米国 カリフォルニア		
	種類及び 減損損失	建物	436千円	
		器具備品	1,724千円	
		その他	160千円	
		合計	2,321千円	
	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため		
回収可能価額	使用価値			
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。			
(資産のグルーピングの方法)		(資産のグルーピングの方法)		
当社グループは、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、譲渡予定資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。		当社グループは、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。		
※5 特別損失その他の主な内容は、保険解約損 6,831千円であります。		※5 特別損失その他の主な内容は、FC解約損失 9,519千円であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	211	—	211

(注) 普通株式の自己株式の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>704,240千円</u> 現金及び現金同等物 <u>704,240千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>239,018千円</u> 現金及び現金同等物 <u>239,018千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	50円66銭	24円82銭
1株当たり当期純損失(△)	△6円67銭	△25円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△218,130	△838,179
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△218,130	△838,179
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,141	32,713,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 66,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 106,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 34,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 50,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		683,011		213,120		
2 売掛金		401,844		495,167		
3 商品		838,596		769,799		
4 製品		164,041		97,738		
5 仕掛品		48,505		64,618		
6 貯蔵品		5,474		1,948		
7 前渡金		173		11,781		
8 前払費用	※1	53,185		71,590		
9 未収金	※1	136,105		216,206		
10 1年以内回収予定 敷金保証金		355,893		—		
11 未収還付消費税等		—		31,071		
12 その他		46,241		30,497		
貸倒引当金		△ 1,049		△ 6,581		
流動資産合計		2,732,022	87.0	1,996,959	84.0	△735,063
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		158,967		81,388		
減価償却累計額		106,721	52,246	58,652	22,736	
(2) 車両運搬具		2,110		2,178		
減価償却累計額		2,005	105	1,783	394	
(3) 器具備品		1,605,559		1,572,732		
減価償却累計額		1,554,804	50,755	1,554,512	18,220	
有形固定資産合計			103,106	41,352	1.7	△61,754
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,334	4,329		
(2) 電話加入権			3,170	1,931		
無形固定資産合計			7,505	6,261	0.3	△1,243
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,286	642		
(2) 関係会社株式	※2		70,000	70,000		
(3) 出資金			10	10		
(4) 長期貸付金			1,354	104		
(5) 破産更生債権等			2,848	2,519		
(6) 長期前払費用			27,725	23,207		
(7) 敷金保証金	※1		197,539	239,598		
(8) 関係会社長期未収入金			83,182	—		
貸倒引当金			△ 86,031	△ 2,494		
投資その他の資産合計			297,915	333,588	14.0	35,672
固定資産合計			408,527	381,201	16.0	△27,326
資産合計			3,140,550	2,378,160	100.0	△762,389

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		707,703		482,651		
2 未払金		159,208		193,863		
3 未払費用		36,021		20,968		
4 未払法人税等		27,565		26,403		
5 未払消費税等		26,228		—		
6 前受金		12,616		2,521		
7 預り金		38,778		8,686		
8 賞与引当金		10,163		8,923		
9 返品調整引当金		27,572		25,437		
10 ポイント引当金		25,900		19,000		
11 閉店損失引当金		—		243,000		
12 訴訟損失引当金		32,790		—		
13 賃貸借契約等譲渡前受金	※1	447,433		—		
14 その他		—		118		
流動負債合計		1,551,982	49.4	1,031,574	43.4	△520,408
II 固定負債						
1 株主からの長期借入金	※2	—		500,000		
2 繰延税金負債		46		—		
3 その他		9,082		10,668		
固定負債合計		9,129	0.3	510,668	21.5	501,538
負債合計		1,561,112	49.7	1,542,242	64.9	△18,869

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,877,163	91.6	2,877,163	121.1	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,330,204		1,330,204		
資本剰余金合計		1,330,204	42.4	1,330,204	55.9	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△ 2,627,976		△ 3,371,427		
利益剰余金合計		△ 2,627,976	△ 83.7	△ 3,371,427	△ 141.8	
4 自己株式		△ 20	△ 0.0	△ 20	△ 0.0	
株主資本合計		1,579,369	50.3	835,918	35.2	△743,451
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		68	0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		68	0.0	—	—	△68
純資産合計		1,579,437	50.3	835,918	35.2	△743,519
負債純資産合計		3,140,550	100.0	2,378,160	100.0	△762,389

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		2,427,863		1,940,383		
2 商品売上高		7,205,367		7,548,006		
3 その他売上高		305,550	9,938,781	128,103	9,616,493	△322,287
100.0						
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		226,531		164,041		
(2) 当期製品製造原価		1,789,853		1,510,846		
合計		2,016,384		1,674,888		
(3) 他勘定振替高	※1	15,368		1,224		
(4) 期末製品たな卸高		164,041		97,738		
(5) 返品調整引当金戻入額 又は繰入額(△)		△15,474		1,517		
差引		1,852,449		1,574,407		
2 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		780,552		838,596		
(2) 当期商品仕入高		5,582,788		5,893,063		
合計		6,363,340		6,731,659		
(3) 他勘定振替高	※2	56		2,770		
(4) 期末商品たな卸高		838,596		769,799		
(5) 返品調整引当金戻入額 又は繰入額(△)		△617		617		
差引		5,525,304		5,958,472		
3 その他売上原価		180,737	7,558,491	41,706	7,574,585	16,094
76.1						
売上総利益		2,380,289	23.9	2,041,907	21.2	△338,382
III 販売費及び一般管理費	※3,5	2,410,491	24.2	2,442,121	25.4	31,630
営業損失		30,201	△0.3	400,213	△4.2	△370,012
IV 営業外収益						
1 受取利息配当金		2,274		1,297		
2 受取手数料	※4	5,611		20,069		
3 その他		2,299	10,184	2,383	23,751	13,566
0.1						
V 営業外費用						
1 支払利息		1,368		12,135		
2 社債利息		1,480		—		
3 支払手数料		3,159		1,571		
4 その他		697	6,706	1,326	15,033	8,326
0.1						
経常損失		26,723	△0.3	391,495	△4.1	△364,772
VI 特別利益						
1 訴訟損失引当金戻入益		—		13,096		
2 その他		—	—	1,310	14,406	14,406
0.1						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※6	8,331		1,115		
2 減損損失	※7	19,343		12,591		
3 閉店損失		46,025		55,411		
4 閉店損失引当金繰入額		—		243,000		
5 関係会社株式評価損		59,602		—		
6 関係会社整理損		—		21,151		
7 たな卸資産処分損		11,462		—		
8 貸倒引当金繰入額		54,182		—		
9 訴訟損失引当金繰入額		32,790		—		
10 その他	※8	7,943	239,681	10,728	343,997	104,316
2.4						
税引前当期純損失		266,404	△2.7	721,087	△7.5	△454,682
法人税、住民税及び 事業税		21,944	0.2	22,363	0.2	419
当期純損失		288,349	△2.9	743,451	△7.7	△455,101

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△ 2,339,801	△ 2,339,627	—	1,867,739
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 173	173	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△ 288,349	△ 288,349	—	△ 288,349
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 20	△ 20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 173	△ 288,175	△ 288,349	△ 20	△ 288,370
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	—	△ 2,627,976	△ 2,627,976	△ 20	1,579,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△ 2	△ 2	1,867,737
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純損失	—	—	△ 288,349
自己株式の取得	—	—	△ 20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	70	70	70
事業年度中の変動額合計(千円)	70	70	△ 288,299
平成20年2月29日残高(千円)	68	68	1,579,437

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	△2,627,976	△2,627,976	△20	1,579,369
事業年度中の変動額							
当期純損失	—	—	—	△743,451	△743,451	—	△743,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△743,451	△743,451	—	△743,451
平成21年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	△3,371,427	△3,371,427	△20	835,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	68	68	1,579,437
事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	△743,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△68	△68	△68
事業年度中の変動額合計(千円)	△68	△68	△743,519
平成21年2月28日残高(千円)	—	—	835,918

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>景気の先行き不透明感から個人消費の動向が弱含みで推移する現況下、当社の属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等による企業間競争の激化が進む中で、当社は、前事業年度に業界大手の株式会社アニメイトと資本・業務提携契約を締結し、同社との共同出資による新会社、株式会社アニプロを設立するとともに、新ブランド「アニプロゲーマーズ」を立ち上げました。</p> <p>しかしながら、当社は、新ブランド「アニプロゲーマーズ」の顧客へのブランディングに時間を要したとともに、「アニプロ」店舗へのリニューアルに伴う初期コストと移行コストの一時負担を吸収できなかったこと、また、当社主力エリアである秋葉原での社会事件の発生による一時的な顧客離れが生じたこと等による売上の減少、店舗の移転閉店に伴う特別損失の発生により、当事業年度において、営業損失400,213千円、経常損失391,495千円、当期純損失743,451千円の重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなったこと、また、前事業年度に計上した営業損失30,201千円に続き2期連続の営業損失が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく、引き続き株式会社アニメイトとの業務提携関係を強化し、同社との人的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。今後、更に競争が激化していく状況下、更なる体質改善及び採算性と収益性の高い店舗への推進として、秋葉原店を中心に店舗改革に取り組んでまいります。また、株式会社アニメイトと協力して店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上にも努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定した黒字体質への転換を目指してまいります。</p> <p>加えて、上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店損失額を計上しております。</p> <hr/> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当事業年度末残高8,082千円)は、負債純資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「1年以内回収予定敷金保証金」(当事業年度末残高9,657千円)は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																						
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">21,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借契約等譲渡前受金</td> <td style="text-align: right;">447,433千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	前払費用	21,364千円	賃貸借契約等譲渡前受金	447,433千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">53,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">67,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">138,599千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主からの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。</p> <p>3 (保証債務) 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アニプロ</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> </table>	前払費用	53,312千円	未収金	67,228千円	敷金保証金	138,599千円	関係会社株式	60,000千円	合計	60,000千円	株主からの長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	114,635千円	合計	114,635千円
前払費用	21,364千円																						
賃貸借契約等譲渡前受金	447,433千円																						
前払費用	53,312千円																						
未収金	67,228千円																						
敷金保証金	138,599千円																						
関係会社株式	60,000千円																						
合計	60,000千円																						
株主からの長期借入金	500,000千円																						
合計	500,000千円																						
(株)アニプロ	114,635千円																						
合計	114,635千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 販売促進費 3,906千円 たな卸資産処分損 11,462千円 <u>合計</u> 15,368千円	※1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 販売促進費 1,102千円 その他 121千円 <u>合計</u> 1,224千円
※2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 販売促進費 56千円	※2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。 販売促進費 2,770千円
※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 641,063千円 賞与引当金繰入額 8,637千円 減価償却費 31,460千円 地代家賃 521,800千円 販売促進費 257,556千円 広告宣伝費 221,034千円 貸倒引当金繰入額 2,986千円 ポイント引当金繰入額 16,351千円	※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は91%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 317,458千円 賞与引当金繰入額 6,151千円 減価償却費 27,102千円 地代家賃 697,162千円 業務委託費 662,984千円 販売促進費 93,340千円 広告宣伝費 96,333千円 貸倒引当金繰入額 7,890千円
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 3,000千円	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 4,273,624千円 受取手数料 3,600千円
※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 31,703千円	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 8,381千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 106千円 器具備品 516千円 無形固定資産 7,707千円 <u>合計</u> 8,331千円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 393千円 ソフトウェア 381千円 長期前払費用 340千円 <u>合計</u> 1,115千円

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																				
<p>※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>岡山県 1店舗 宮城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 2,636千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 500千円</td> </tr> <tr> <td>その他 166千円</td> </tr> <tr> <td>合計 3,303千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>譲渡予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗 大阪府 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 5,868千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他 668千円</td> </tr> <tr> <td>合計 8,212千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>正味売却価額は譲渡価額により評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>③</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 本社</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>リース資産 7,826千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、譲渡予定資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>※8 特別損失その他の主な内容は、保険解約損6,831千円であります。</p>	用途	店舗設備	場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,636千円	器具備品 500千円	その他 166千円	合計 3,303千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	譲渡予定資産	場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗	種類及び減損損失	建物 5,868千円	器具備品 1,676千円	その他 668千円	合計 8,212千円	減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。	用途	遊休資産	場所	東京都 本社	種類及び減損損失	リース資産 7,826千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	<p>※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 7,002千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計 8,242千円</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>移転により今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 2,059千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計 3,309千円</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>③</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>——</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>電話加入権 1,039千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>市場の実勢価格を基に算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>※8 特別損失その他の主な内容は、FC解約損失9,519千円であります。</p>	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 7,002千円	器具備品 1,240千円	合計 8,242千円		減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,059千円	器具備品 1,250千円	合計 3,309千円		減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	遊休資産	場所	——	種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。
用途	店舗設備																																																																																				
場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																																				
種類及び減損損失	建物 2,636千円																																																																																				
	器具備品 500千円																																																																																				
	その他 166千円																																																																																				
	合計 3,303千円																																																																																				
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																				
回収可能価額	使用価値																																																																																				
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																																				
用途	譲渡予定資産																																																																																				
場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗																																																																																				
種類及び減損損失	建物 5,868千円																																																																																				
	器具備品 1,676千円																																																																																				
	その他 668千円																																																																																				
	合計 8,212千円																																																																																				
減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																				
回収可能価額	正味売却価額																																																																																				
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。																																																																																				
用途	遊休資産																																																																																				
場所	東京都 本社																																																																																				
種類及び減損損失	リース資産 7,826千円																																																																																				
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため																																																																																				
回収可能価額	正味売却価額																																																																																				
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																																				
用途	店舗設備																																																																																				
場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																																				
種類及び減損損失	建物 7,002千円																																																																																				
	器具備品 1,240千円																																																																																				
	合計 8,242千円																																																																																				
減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込がなくなったため																																																																																				
回収可能価額	正味売却価額																																																																																				
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																																				
用途	店舗設備																																																																																				
場所	東京都 1店舗																																																																																				
種類及び減損損失	建物 2,059千円																																																																																				
	器具備品 1,250千円																																																																																				
	合計 3,309千円																																																																																				
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																				
回収可能価額	使用価値																																																																																				
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																																				
用途	遊休資産																																																																																				
場所	——																																																																																				
種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円																																																																																				
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため																																																																																				
回収可能価額	正味売却価額																																																																																				
回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	211	—	211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	48円28銭	25円55銭
1株当たり当期純損失(△)	△8円81銭	△22円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)	△8円81銭	△22円73銭
当期純損失(△) (千円)	△288,349	△743,451
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△288,349	△743,451
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,141	32,713,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 66,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 106,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 34,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 50,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。